

2025 年 1 月 24 日

内閣官房長官

林 芳 正 様

GX2040 ビジョン（案）に対する意見

コープデリ生活協同組合連合会・生活協同組合コープみらい

理事長 熊 崎 伸

いばらきコープ生活協同組合

理事長 木村 千秋

とちぎコープ生活協同組合

理事長 塚原 政雄

生活協同組合コープぐんま

理事長 大貫 晴雄

生活協同組合コープながの

理事長 丸山 辰明

生活協同組合コープデリにいがた

理事長 登坂 康史

近年、気候変動はすでに私たちの暮らしに深刻な影響を及ぼしています。IPCC が 2023 年度にまとめた第 6 次評価報告書統合報告書では、世界の平均気温は既に 1.1 度の温暖化に達し、今後 10～20 年以内に 1.5℃の温暖化に達する可能性が高いと言われています。さらに、ここ 10 年間の温暖化対策が数千年先にわたる影響を及ぼす可能性があると強く警告しています。GX2040 ビジョン（案）は、今を生きる私たちだけでなく、将来世代への負の影響を少しでも軽減するために、特に重要な取り組みであると考えます。

今年で東京電力福島第一原子力発電所の事故から 14 年が経過しようとしています。しかしながら、事故現場では多くの作業員が廃炉作業および汚染水の対策を続けていますが、放射性廃棄物の適切な処分を含めた廃炉までの見通しは立っていません。原発事故により、今なお約 2.5 万人の方が避難生活を送っています。また、県内外に分散して避難生活を送らざるを得ない状況により、家族の形が変わってしまった方々が多く存在します。このような現実を真摯に受け止め、政策にしっかりと反映させることが求められます。

私たちコープデリグループは、持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策への転換を求めています。この立場から GX2040 ビジョン（案）について下記の意見を申し述べます。

1. 2035 年の温室効果ガス削減目標を 66%以上、2040 年度の目標を 77%削減（2013 年度比）とすることを求めます。

今回の（案）において温室効果ガスの削減目標は、2013 年比で 2035 年に 60%、2040 年に 73%と示されていますが、これは IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が提唱する目標と比較すると不十分です。IPCC 第 6 次評価報告書では、気温上昇を 1.5 度以内に抑えるために、先進国は 2030 年までに 2019 年比で少なくとも 45%の削減が必要であり、2050 年までにネットゼロを達成することが求められています。日本の目標は同等に見えますが、基準年が異なるため、2013 年を基準に再計算すると、より大きな削減が必要になるとの調査結果があります。

IPCC が掲げる削減数値は、全人類が人間らしい生活を送るための世界的な目標です。特に、日本のような先進国は、これまで多くの温室効果ガスを排出してきた責任を自覚し、より高い削減目標を設定する必要があります。また、企業連合や非政府組織、若者グループなど、さまざまな主体が意欲的な目標設定を求めています。

したがって、国際目標である 1.5 度目標に整合し、「野心的」と呼ぶにふさわしい削減目標として、2035 年に 66%以上、2040 年に 77%（2013 年比）の削減とすることを求めます。

2. 消費者の省エネ行動につながる施策を強化してください。また、脱炭素社会への移行に向けた行動変容を促進する施策の強化を求めます。

国際社会はエネルギー効率改善率を 2 倍にすることに合意し、省エネルギーを 1.5 度目標の主要施策として位置付けています。必要なエネルギー量を削減しつつ再生可能エネルギーに切り替えることが、脱炭素に向けた最優先課題であると考えます。

日本は 2040 年に 73%削減という目標を掲げていますが、その内訳をみると家庭部門では 71%から 81%の削減が必要とされています。家庭部門での削減目標達成には、今後 15 年という短い期間の中で、住宅や家電、車など生活に関するすべてのものが高効率化される必要があります。速やかな転換のために、住宅用太陽光発電、高断熱住宅や高効率機器の普及につながる支援策を強化してください。

また、消費者が当たり前のように省エネ型の製品や脱炭素に貢献する商品・サービスを主体的に選択するなど、脱炭素社会への移行に向けた行動変容を促進する施策の強化を求めます。

3. 2040 年の再生可能エネルギーの割合を 90%以上とし、化石燃料発電への依存を減らすことを求めます。

COP28 や G7 で国際社会が合意した内容は、2030 年までに世界の再生可能エネルギー設備容量を 3 倍にし、2030 年代前半には非効率な石炭火力をフェーズアウトすることです。一方で、今回の案では「再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、再生可能エネルギーの最大限導入、安全性の確保を大前提にした原子力の活用」と記載されています。また、「非効率な石炭火力のフェードアウトを促進する」と記載されているものの、具体的な廃止年限は記載されていません。

火力発電は 2010 年頃から 6～7 割で推移し、特に石炭火力発電は電源構成の 30%超を占めています。これらの電源から脱却するためには、代替電力の確保や産業構造の転換が必要であり、時間とコストがかかります。2050 年までにネットゼロに遅れが生じないよう、化石燃料全般への依存を減らす施策を加速させるべきです。

この 10 年間で、火力発電と原子力発電の発電コストが上昇する一方、太陽光発電と風力発電のコストは減少し、再生可能エネルギーは経済性の高い選択肢となりました。これまで「不安定な電源」とされていた再生可能エネルギーですが、蓄電池の活用と系統線の増強により、電力の安定化と広域融通が可能になります。さらに、AI による発電予測と電力需給管理の精度を高めることで、再生可能エネルギーを主力電源とすることが期待されます。限られた資源は、火力発電や原子力発電の延命に使うのではなく、ポテンシャルの高い再生可能エネルギーの実現に充てるべきです。

こうした方向性を明確に示すためにも、再生可能エネルギーの割合を 2040 年には 90%以上とすることを求めます。

4. 「原発依存度を可能な限り低減する」方針を堅持し、原子力発電の割合を限りなくゼロに近づけ、原子力発電に頼らない計画への見直しを求めます。

これまで原子力発電に対する国の方針は、東日本大震災後に定めた「原発依存度を可能な限り低減する」でした。ところが今回の案ではこの文言は削除され、「データセンターや半導体工場等の新たな需要のニーズに、原子力という電源の持つ特性は合致することも踏まえ、(中略) 必要な規模を持続的に活用していく」といった記述に差し替えられています。低減から推進への政策転換にもかかわらず、国民的な議論のないまま決められようとしていることは、極めて重大な問題であると考えています。

原子力発電に関しては、国民の理解と安全確保が最優先されるべきです。しかし、柏崎刈羽原発で表面化した一連の深刻な安全対策問題により、東京電力に対する信頼は依然として大きく損なわれています。2021 年 3 月に水戸地裁が東海第二原発の避難計画が不十分であると判断後、地域住民と実効性のある避難計画について合意形成が図れていません。また、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業を含む放射性廃棄物の処分方法も未だ見通せていません。さらに、令和 6 年の能登半島地震では、多くの住宅が倒壊し、道路が寸断される事態が発生しました。このような複合的な災害が起こった場合の避難計画が欠如していることが明らかになっています。国民の理解と安全確保が整わない状況の中で、原発政策の転換を進めることは適切ではありません。

以上の理由から、「原発依存度を可能な限り低減する」方針を堅持し、原子力発電に頼らない計画への見直しを求めます。

5. カーボンプライシングは温室効果ガスを排出した人が責任を果たす仕組みとすることを求めます。導入することで、暮らしに与える影響に対する理解促進・情報提供や負担軽減策を検討が必要と考えます。

事業活動や消費活動から排出される二酸化炭素に価格を付ける政策手法である「カーボンプライシング」に関し、今回の案では「成長志向型カーボンプライシング」という名称で化石燃料賦課金や排出量取引制度など様々な施策が検討されています。深刻さを増す気候危機から私たちの未来を守るためには相応の投資が必要であり、その資金確保の手段としてカーボンプライシングは一定有効であると考えています。

温室効果ガスの排出量を抑制することが必須である以上、その責任は排出量に応じて負うことが適切であり、社会の脱炭素化に必要な費用も排出量に応じて負担することが原則です。カーボンプライシングは温室効果ガスを排出した人が責任を果たす仕組みとする事を求めます。

また、カーボンプライシングを導入することで、商品・サービス価格の上昇など、暮らしに与える影響が考えられます。消費者が理解しやすい形での理解促進、情報提供や負担軽減策の検討が必要です。

以上